



神医 FAXニュース

第511号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルスワクチンの承認について

—宮川政昭常任理事—

宮川政昭常任理事は5月26日の定例記者会見で、5月21日に新型コロナウイルスワクチンとして、「モデルナ筋注」と「バキスゼブリア筋注」の2種が承認されたことを報告し、各々のワクチンの特徴や副反応等について説明した。

同常任理事は「モデルナ」について、ファイザー社の「コミナティ筋注」に続くmRNAを用いたワクチンであり、新型コロナウイルス感染症の発症抑制効果は2回目接種14日以降で94%、副反応は1回目接種後よりも2回目接種後の方で頻度が高く、筋肉痛や疲労については「コミナティ」と比較してやや高い頻度で見られることを概説。しかし、安全性に重大な懸念は認められないことから、予防接種・ワクチン分科会において予防接種法上の接種に用いることが決定され、現在、国が主導する集団予防接種会場で使用されているとした。

一方、アストラゼネカ社の「バキスゼブリア筋注」は、アカデミア発のウイルスベクターを応用したワクチンであり、発症抑制効果は70%であるものの、「コミナティ」「モデルナ」とは流行状況の異なる国々で試験が行われた結果であり、承認に足る有効性が示されたと報告。局所及び全身の副反応は、1回目接種後にやや発現頻度が高く、局所の痛みは「コミナティ」や「モデルナ」よりも少ない傾向が見られると説明した。

また、懸念されている血栓については、「血栓症のリスクを踏まえても、ワクチンの有効性や安全性を考慮し、了承して差し支えないと判断された」との田村憲久厚生労働大臣の発言を引き合いに、「科学的に有効性・安全性が確認された医薬品が承認されることは、当然の行政プロセスである」と強調。「血小板減少を伴う血栓症」に関しては、血小板第4因子とワクチンに含まれるfree-DNA等が複合体を形成し、複合体に対して形成された抗体が、血小板の活性を惹起する可能性が考えられており、MRIなどの画像診断で診断可能となっているとした。

最後に宮川常任理事は、ワクチンの確保に向けた政府の尽力に謝意を示すとともに、「わが国が一気に収束への道筋を描けるよう、これまで以上に、集団・個別いずれのワクチン接種も推進し、安心・安全な国民生活を守っていきたい」と述べた。「日医君」だよりNo.612

緊急事態宣言延長同意も「今回最後に」

—中川会長—

中川俊男会長は5月26日の会見で、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の延長について「これまでの間、具体的な目標も提示されず、決定打もないまま、さらに延長されようとしている」と指摘。医療提供体制の逼迫を考慮すれば、延長には同意するとした上で「多くの国民は度重なる延長に疲れ切っている。今回を最後と心得て、政府にはあらためて具体的な対応策を示していただきたい」と要望した。

新型コロナワクチンの接種については「医師会員の大半は使命感に燃えて、ワクチンが潤沢に届くのを待ち構えている」とし、現時点で打ち手が不足した事例は発生していないとした。東京オリンピック・パラリンピックの開催は、専門家として感染状況や医療提供体制の現状を伝えていくとした上で「最終的に判断するのは政府だ」と述べた。

猪口雄二副会長はワクチンの打ち手となる医師の確保策を説明した。日医が運営する女性医師バンクで750人が協力する意思を示していることを紹介。日医などが世話人に名を連ねている「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク」の事業でも約3500人以上が手を挙げており、さらに増えているとした。こうした人材を積極的に活用するよう同日、都道府県医師会、都市区医師会に依頼したと報告した。

宮川政昭常任理事は21日に特例承認されたアストラゼネカ(AZ)とモデルナの新型コロナワクチンについて解説した。AZのワクチンで報告されている血栓症については「血栓症のリスクを踏まえてもワクチンの有効性や安全性を考慮し、承認して差し支えないと判断された田村憲久厚生労働相の発言通りだと思う」と述べた。また、「万一の安全策として非常に大きな武器と考えている」とした。【メディファクス】

第192回公益社団法人 神奈川県医師会定例代議員会

日時：令和3年6月19日(土) 午後3時
場所：神奈川県総合医療会館7階大講堂

次 第

- 1 開 会
- 2 代議員会議長・副議長の選定
 - (1) 議長1名選定の件
 - (2) 副議長1名選定の件
- 3 会長挨拶
- 4 報告事項
 - (1) 令和2年度神奈川県医師会補正収支予算の件
 - (2) 令和2年度神奈川県医師会事業報告の件
- 5 決議事項
 - 第1号議案 神奈川県総合医療会館2階「神奈川県救急医療中央情報センター事務室」並びにこれに相当する敷地の購入に関する件
 - 第2号議案 令和2年度神奈川県医師会決算の件
 - 第3号議案 令和4年度神奈川県医師会会費及び日本医師会会費賦課額の徴収に関する件
- 6 役員を選任等
 - (1) 神奈川県医師会役員(会長、副会長、理事、監事)及び裁定委員選任の件
 - (2) 神奈川県医師会役員(会長、副会長)選定の件
- 7 その他
- 8 閉 会

最	旬	医	界	
		情	報	

オンライン診療の環境整備で財政支援を要望

—22年度概算要求で四病協—

「四病院団体協議会は26日、2022年度予算概算要求に関する要望書を田村憲久厚生労働相宛てに提出した。オンライン（遠隔）診療などの環境整備を充実させるための補助などを盛り込んでいる。

要望書は▽新型コロナウイルス感染症対策▽消費税▽働き方改革▽医療従事者の能力向上▽地域医療介護総合確保基金▽医療機関のICT化関係—など13分野にわたって要望項目を列挙している。オンライン診療などの環境整備に向けた補助に関する要望では、「新型コロナウイルス感染症による感染防止対策としても有効であり、また専門医が不足している地域では特に重要である遠隔医療は、医療の安全や持続性が担保された安定したシステムとして地域医療充実にきわめて有用」などとし、環境整備に向けた財政支援を求めている。

同日の四病協総合部会終了後に会見した日本医療法人協会の加納繁照会長は、オンライン診療に関する要望を盛り込んだことについて「コロナによってオンライン診療の内容が変わったとは思っていない。適切なオンライン診療を進める上で必要な財政支援をお願いしたい」とし、オンライン診療が対面診療を補完するものとする従来の位置付けを変えてはならないとの姿勢を示した。

●医療機関支援へ都道府県による基金設立も

新型コロナウイルス感染症に関する要望項目には、都道府県による「医療機関財政救済基金の創設」なども盛り込んだ。新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の経営への打撃は、福祉医療機構などの融資制度の拡充では「抜本的な解決には至らない」と指摘。都道府県が地域に必要な医療機関の救済を機動的に行うために、同基金を活用して医療機関に拠出する体制づくりを訴えている。これとは別に、新たな感染症によるパンデミックを想定し、柔軟性のある財政支援を行うことができる備えとして国レベルで「緊急時の感染症対策基金の創設」も要望した。 メディファクス5/27

がんと診断されて間もない人向けに冊子作成へ

—がん拠点連絡協・部会—

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の情報提供・相談支援部会は27日、「がんと診断されて間もない人への情報提供資料」の草案について議論した。資料（冊子）は、がんと診断後間もない人の不安を和らげ、必要な情報を届けることなどが目的で、部会の下に設置されたワーキンググループ（WG）が作成した。6月初めにも冊子タイトルと表紙イラストに関するアンケートをがん診療連携拠点病院など451施設に送り、意見収集の上、11～12月をめどに利用開始する予定。

冊子は、▽がん相談支援センターへの相談▽納得して決めるための確かな情報源—など5つの項目で構成されている。WGの山内智香子氏（滋賀県立総合病院）は、冊子の主治医チームにとってのメリットとして、妊孕性や就労支援など「伝えたいけれど十分に伝えられない情報の補完」を挙げた。山内氏は「医療者一人一人が時間を割いて患者に説明できないことも多いと思うが、冊子を渡すことで話の糸口につながると思う」と冊子活用に期待を寄せた。

部会の高山智子部会長（国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部長）の説明によると、地域がん診療連携拠点病院の指定要件の一つに「情報の収集提供体制」があり、診断初期の段階から、がん相談支援センターの周知が図られる体制を整備することなどが求められている。しかし、なかなか進まない現状があったため、資料作成の協力を2020年11月の部会で呼び掛け、設置されたWGで作成を進めてきた経緯がある。 メディファクス5/28

36.6万人規模のゲノムコホート構築

—国がんなど—

国立がん研究センターなど国内6研究機関は27日、各コホート研究で収集した情報を相互利用するため、包括的な共同研究の枠組み（国内ゲノムコホート連携）を構築したことを公表した。連携により、36.6万人規模のゲノムコホートデータを6機関で順次相互活用することができるようになる。

6機関の相互活用される試料や情報の規模は、▽岩手医科大いわて東北メディカル・メガバンク機構（IMM）と東北大東北メディカル・メガバンク機構（ToMMo）のTMM計画=15万人▽名古屋大が事務局を務める日本多施設共同コホート（J-MICC）研究=10万3000人▽国立がん研究センターが取りまとめる多目的コホート（JPHC）研究=5万4000人▽慶応・鶴岡メタボロームコホート（TMC）研究=1万1000人▽愛知県がんセンター病院疫学（HERPACC 2、3）研究=4万8000人。

6機関は今回の連携により、各研究の研究者がお互いのコホート情報やゲノム情報、罹患情報などを利用できるようになり、次世代医療の早期実現へ貢献できるとしている。 メディファクス5/28

不妊治療、保険適用と公費助成で支援拡充を

—自民議連が要望書—

自民党の「不妊治療への支援拡充を目指す議員連盟」（甘利明会長）は26日、菅義偉首相に提出する要望書案を大筋で了承した。案では、保険適用することで当事者の負担が現状から増えることがないような制度設計を要望。一部の先進医療等については保険適用外とし、保険外併用療養費制度が用いられる場合には、当事者負担については公費助成を検討するよう求めている。同時に、適応症と効果が明らかな治療は広く保険適用することも提案した。会合後、和田政宗事務局長が説明した。

要望書では、不妊治療に用いられる医薬品等は多くが国内未承認のため、仮に保険適用される場合には患者の不利益や医療現場の混乱を招かないよう配慮するよう要請。安全性・有効性が担保されていると判断できれば、公知申請により速やかに承認するよう求めた。

同日の会合では、不妊治療への保険適用の課題に関する見解を杉山カキ・杉山産婦人科理事長から聴取。杉山氏は全面的な保険適用が生殖医療の質低下や患者の不利益につながりかねないとして懸念を示し、保険になじまない治療は自由診療として残すなど、保険と助成金制度の組み合わせによる支援を求めた。 メディファクス5/27

妊娠届最少、4.8%減

—21年の出生数70万人台へ、厚労省発表—

厚生労働省は26日、全国の自治体が2020年の1年間に受理した妊娠届の件数は前年比4.8%減の計87万2227件で、過去最少を更新したと発表した。新型コロナウイルス感染拡大による出産や子育てへの不安から「妊娠控え」が起きたとみられる。同年後半から21年にかけての出生数に反映されるため、21年の出生数が80万人を割り込み、70万人台になることが濃厚となった。少子化が一気に加速し、対策が急務となる。

出生数は19年に初めて90万人を割り込み「86万人ショック」と呼ばれた。20年も減少の見込みで、21年も流れが続く。コロナ禍での雇用情勢悪化による経済的な理由や、広域に移動する里帰り出産が難しくなるなど出産環境の変化が影響したとみられる。

厚労省は、すでに発表している20年1～10月の妊娠届の件数に、新たに集計した11月と12月分を加えた。11月は前年同月比4.8%減の6万9804件、12月は同1.8%減の7万5755件だった。月別で見ると2月を除く全ての日が前年に比べマイナスだった。最も、下落率が高かったのは、感染拡大の不安が高まり東京五輪・パラリンピックの延期が決まった3月ごろに妊娠した人が届け出る5月の同17.6%減だった。また、厚労省は21年1月の届け出件数も発表。同7.1%減の7万6985件で、減少傾向が続く。【共同】

メディファクス5/27